

2015年11月9日

三井住友海上火災保険株式会社
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
株式会社インターリスク総研

～再生可能エネルギー事業の安定的運営を支援～

「太陽光発電事業 事故リスクハンドブック」を発行

MS&ADインシュアランス グループの三井住友海上火災保険株式会社（社長：柄澤 康喜）ならびにあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（社長：鈴木 久仁）、株式会社インターリスク総研（社長：近藤和夫）は、太陽光発電事業の安定的な運営を支援すべく、本日、3社による共同開発ツール「太陽光発電事業 事故リスクハンドブック」を発行しました。

太陽光発電事業はここ数年で急激に拡大しましたが、それに伴って、自然災害等による事故リスクも顕在化しています。本ハンドブックは、こうした事故リスクを適切に評価するための情報提供を目的として作成したものです。

MS&ADインシュアランス グループでは、今後もグループ各社のノウハウを結集し、お客さまニーズに応える商品・サービスの開発を積極的に進め、再生可能エネルギーの普及と安定的な発展に寄与していきます。

1. 作成の目的

太陽光発電設備は他の再生可能エネルギーに比べて設置が容易であることから、急速に普及が進んできました。一方で、事業計画段階での検討が不十分であるケースや設計・施工段階での不備により、雪災等による大規模な事故が相次いで発生しています。そこで、保険会社ならではの「事故リスク」に焦点を当てた情報提供を通じて、これから同事業へ新規参入される事業者や金融機関等のお客さまを支援すべく、本ハンドブックを作成しました。

2. 本ハンドブックの特長

（1）保険引受実績を基に事故の傾向と対策を分析

MS&ADグループでは、これまで多数の太陽光発電設備の保険引受を通じて、リスク評価に関するノウハウを蓄積してきました。本ハンドブックは、そうした保険引受から浮かび上がった事故の傾向と対策をリスク別に整理したものであり、リスク回避のお役立ちツールとして活用いただけます。

（2）リスク評価のためのチェックポイントを簡潔に記載

太陽光発電設備の代表的な事故原因には「雪災」「落雷」「投石」などがありますが、最近では「水災」も目立ってきています。本ハンドブックでは、これらのリスクについて事業計画や設計・施工段階でチェックすべきポイントを簡潔に記載しています。

（3）事業計画段階でのリスク管理体制の構築に有効

本質的なリスク低減のためには、事業計画段階でのリスク管理体制の構築が特に重要です。本ハンドブックは、立地選定、設備仕様、施工工程等の検討に活用いただけます。また、同事業への融資を検討する金融機関等におけるリスク評価の一助にもなります。



<表紙>

以上